

## 青森県教育委員会第310回臨時会会議録

- 1 期 日 平成29年6月16日（金）
- 2 開 会 午前10時30分
- 3 閉 会 午後 0時28分
- 4 場 所 教育庁教育委員会室
- 5 議事目録  
報告第1号 議案に対する意見について  
そ の 他 県立高等学校教育改革に係る請願について  
そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等について
- 6 出席者等
  - ・出席者の氏名  
豊川好司、町田直子、中沢洋子、野澤正樹、杉澤廉晴、中村充（教育長）
  - ・欠席者の氏名  
なし
  - ・説明のために出席した者の職  
平野教育次長、和嶋教育次長、西谷参事・教育政策課長、安田参事・教職員課長、児玉参事・学校施設課長、村元職員福利課長、一戸学校教育課長、渡部生涯学習課長、相坂スポーツ健康課長、増田文化財保護課長、佐藤高等学校教育改革推進室長
  - ・会議録署名委員  
町田委員、野澤委員
  - ・書記  
小舘孝浩、中舘大輔

## 7 議 事

### 報告第1号 議案に対する意見について

(平野教育次長)

この度の案件は、県議会第290回定例会に提出された「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案」について、知事から意見を求められたものであるが、緊急を要するため、青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則第4条第1項の規定に基づき、教育長において臨時に代理し、原案に同意することとして処理したので、御報告するとともに、同意した議案の内容について御説明する。参考資料を御覧いただきたい。

この条例案は、一般労働者を対象としている雇用保険法の改正に伴って、地方公務員においても同様の措置を行うためのものである。

雇用保険法の改正は、具体的には3のとおりであるが、(1)として、失業等給付において、災害により離職を余儀なくされた者等については給付日数が延長できるというものである。

(2)として、公共職業安定所が紹介した事業に就く場合に支給される住所移転費については、職業紹介所が紹介した事業についても支給対象とするものである。

(3)として、雇用情勢が悪い地域に居住する者の給付日数を延長する暫定措置を5年間実施することとするものなどである。

この条例案は公布の日から施行し、平成29年4月1日からの適用とするものであるが、一部の規定は平成30年1月1日から施行するものである。

(豊川委員長)

何か質問、意見はあるか。なければ議案第1号は原案のとおり決定する。

### その他 県立高等学校教育改革に係る請願について

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

県立高等学校教育改革に係る2件の請願を受理したので、御報告する。

1の「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画案の見直しについて」の件は、青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200番地1、鶴田町長 相川 正光 から平成29年6月9日に受理したものであり、内容は、青森県立鶴田高等学校の存続を求めるものなど第1期実施計画(案)における西北地区の学校配置全般に関わるものである。

2の「青森県立鶴田高等学校の存続について」の件は、青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬200番地1、鶴田町議会議長 松山 明 から平成29年6月9日に受理したものであり、内容は、青森県立鶴田高等学校の存続を求めるものである。

各請願は、青森県立高等学校教育改革推進計画に関わるものであるが、4月に公表した第1期実施計画(案)に対しては、これまで地区懇談会の開催やパブリック・コメントの実施により、多くの県民の皆様から御意見をいただいている。

今回いただいた請願は、鶴田高等学校の関係者の方々の思いの表れであると受け止め、これまで寄せられた御意見と併せて、第1期実施計画の成案策定に向けた検討の参考とすることとし、各請願の取扱いについては、第1期実施計画の決定をもって、その対応としたいと考えている。

(野澤委員)

前回いただいた請願と同様にきちんと検討して、計画の決定をもって示すということによろしいと思う。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、県立高等学校教育改革に係る請願については了解した。

## その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)に関する地区懇談会における意見等について

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

最初に、前回定例会で委員長から指示のあった地区懇談会の参加者からいただいたアンケートの集計結果等について御説明する。資料1を御覧いただきたい。

まず、地区懇談会参加者は681名であるが、そのうち55.4%に当たる377名からアンケートを提出していただいた。

アンケート提出者の内訳を円グラフで示しているが、後援会・同窓会関係者が99名と一番多く、保護者が98名でほぼ同数となっている。

下段の質問では、地区懇談会に参加していただいた主な理由を聞いており、参加者合計で一番多かったのは、「地域の教育に関心がある」という回答であったが、中学生・高校生及び保護者は、「自分又は子どもが、今後、高校に進学する」という回答の割合が一番多くなっていた。

次のページを御覧いただきたい。

上段の質問は地区懇談会の説明内容について、「地区懇談会に参加してみて、実施計画策定の背景や経緯について理解できたかを問う」設問である。グラフ中ほどの点線は、参加者全体では39%の方が「理解した」という割合を示しており、保護者と教員等学校関係者については、平均を上回る状況であった。

また、下段の質問は、「地区懇談会における説明内容や資料のわかりやすさを問う」設問であるが、「わかりやすかった」という回答の割合が、教員等学校関係者と市町村関係者は平均を上回る状況であるが、保護者の割合は平均を10%ほど下回っている。

「説明内容を理解できない」「わかりづらかった」と回答した方も一定数いるので、今後も引き続き、高校教育改革の必要性について、県民の方々への周知を図って参る。

また、資料にはないが、自由記述で様々な御意見をいただいたところ、地区懇談会では発言できなかった方からの意見も記載されているので、一部紹介させていただく。

寄せられた意見では、特定の学校の統合や実施計画の決定時期などについて反対する意見が多かったところであるが、保護者からは「青森県の将来、地域の将来を支える人財を育てるためには、ある程度以上の規模の高校で学ぶことは大切なことだと思う。」との意見もあったところである。

続いて、前回定例会で野澤委員から複数学科を有する学校に対する理解が深まっていないとの意見があったので、他県における異なる学科を併設した高校の事例を2校御紹介する。

資料2を御覧いただきたい。

まず、1の秋田県立秋田北鷹高等学校であるが、(1)学校概要として、図のとおり4校の統合により、現在普通科4学級と農業科2学級を有する学校となっている。

(2) 特色ある教育活動としては、①コースによる生徒の多様な進路志望への対応として、普通科と農業科において、図にあるような様々なコースを設置することで、生徒の多様な進路志望に対応している。

2の山口県立美祢青嶺高校であるが、(1)学校概要として、図のとおり2校の統合により、現在普通科2学級と工業科2学級を有する学校となっている。

(2) 特色ある教育活動としては、①普通科及び工業科の生徒の進路意識の向上として、普通科1年生全員が大学訪問を行い、施設見学や講義体験を通して大学進学に向けた意識を高め、また、工業科ではインターンシップの他、実際に企業の現場を見学する機会を増やすことにより、職業人としての意識を高める取組を行っている。

また、②普通科及び工業科において単位制を導入することにより、教育課程の編制においてコースによる多様な選択科目の設定が可能となり、少人数・習熟度別授業、ティームティーチングを実施している。

さらに、工業科が併設されている利点を生かして、③普通科の生徒が工業科目を選択履修でき、全校の課題研究発表会において、課題研究を選択している普通科の生徒も、自らが制作した作品等を発表している。

第1期実施計画(案)において、本県でも普通科と農業科、普通科と工業科を併設する学校を設置することとしているが、それぞれの学科が目指す教育目標の達成に向けて取り組むとともに、専門科目の選択履修による体験を通して普通科の生徒に働くことの意義を理解させるキャリア教育の充実と、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上に取り組むといった効果が期待される。

今後も他県の事例等を参考にしながら、統合校において取り組む教育活動等について、開設準備委員会での検討を踏まえながら、生徒にとって魅力ある学校づくりに努めて参りたいと考えている。

(野澤委員)

前回の会議で説明していただいた高校は宮崎県の日南振徳高校や山形県の村山産業高校だった。3年前の将来構想検討会議の説明の際にも両校について示していただいたと思うが、その学校が現在どのようになっているのか追加資料の提出をお願いしたい。多様な選択科目の設定、少人数・習熟度別授業、ティームティーチングなどの取組が大事であって、その成果についても教えていただきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

次回の会議でお示しすることとしたい。

(杉澤委員)

複数学科の設置に関してであるが、学校を訪問したところ、専門学科の専門性の欠如に対する不安について聞いていたので、全国の複数学科を持つ学校について、これまでの経緯についても確認していただきたい。

(豊川委員長)

アンケート結果を見ると、学校関係者が地域の教育に関心を持っており、実施計画策定の背景や経緯について理解されているようである。学校現場では容認の傾向が高いことを示しているようにも見えるがどう感じているか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

学校関係者が80%近い数値を示しており、高等学校教育改革に高い関心を持っているとされている。

(野澤委員)

その一方でアンケート結果を見ると保護者や後援会・同窓会関係者の数値が低く、説明内容や資料がわかりづらいということを示しており、まだまだ承知していないと受け止めている。教育委員会会議でもっと議論していかなければならない。

(中村教育長)

地区懇談会では、データ、背景など膨大な資料を提示して説明している。そのような状況で学校関係者以外だと学校の設定科目などについてなかなかわからないという面はあると思う。そのような点を含めてこのアンケートを参考にしていきたい。

(和嶋教育次長)

地区懇談会では、参加者の皆様が高等学校教育改革に高い関心をお持ちになっており、熱い思いを感じた。アンケートに意見を記載していただきありがたい。ただ、アンケートの回収が参加者全員ではないのが残念だった。アンケートに記載していただいた意見についても、計画策定の参考にしていきたい。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、続いて、地区懇談会等で寄せられた意見や請願等について確認していきたい。資料3を見ると、多数の意見が項目毎にまとめられているので、項目に沿って丁寧に検討を進めていきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

資料3の目次を御覧いただきたい。

本日御説明する意見等の内容であるが、前半が【県全体に共通する考え方に対する意見】として、基本方針の項目を踏まえて、いただいた意見等を項目ごとに記載している。後半の【各地区の学校配置案に対する意見】であるが、県内6つの地区ごとに記載している。

まず、【1 県全体に共通する考え方に対する意見】についてであるが、非常に量が多いため、3つに区切って御説明させていただく。

それでは、(1)から(3)の意見を先に御説明させていただく。下線部を中心に、地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。

まず「(1) 地域を支える人財の育成」であるが、「金木高校を統合の対象とすることでますます地域の活力が損なわれる。」「学校配置は地域にとって非常に重要なものであり、子どもたちだけの話ではない。」「現在、各自治体が活性化に向け苦しんでいるが、高校が地元にあるかないかで活気が違ってくる。」「将来的に地元に戻ってくる子どもを育てたいとの説明があったが、一度地元を離れると、戻ってくる子どもは少ない。」「人口減少対策については県教育委員会も考えてもらいたい。」「学校を減らすことが人口減少対策にどう影響するのかよく考えた上で、検討してほしい。」「どのように地域づくりを進めていくか悩んでいる中、五戸高校の統合案はこのような取組に水を差している。」「この計画は郡部の人口減少を推進させるように見えるものであり、人口減少をくい止めようとするものではない。」などの意見があった。

続いて「(2) 学校規模・配置の方向性」であるが、「生徒数が減少してきたのだから、歴史の浅い学校を募集停止すれば良い。」「人口が減ったときには、人口が増えた時に新設された高校を募集停止すれば良い。」「なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。」「伝統校が歴史のない学校に統合されるのは理解が得られない。」などの意見があった。

続いて「(3) 学校規模の標準」であるが、「各校による人財育成に向け、小規模であっても各校を存続させるべきである。」「小規模校のメリットは必ずあると思う。」「小規模校の方が教員と密な関係を築けると思う。」「ある程度の学校規模がないと科目が開設できないとの説明があったが、教員が移動するという発想は教育委員会で持っていないのか。」「同一の校舎に全ての教科の教員を配置するのではなく、例えば、黒石高校に地学の教師がいなかったら、地学の時間に合わせて近隣地の他校から地学の教師が行くという考え方で、小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。小規模校は小規模校だからこそできる『生徒の個性を見極めた指導』ができると思う。」という意見があった一方、「小規模校では、思春期の大事な時期に閉じた地域で限られた人間関係しか体験できない。これは子どもたちにとって良くないと感じる。」という意見もあった。

(町田委員)

各高校はそれぞれの地域において、地域の資源を活用した様々な取組を行っていることは承知している。私達も学校を視察したり、事務局から資料提供を受けている。その教育活動が地域における一定の役割を担っており、地域の皆様とともに学校があると理解している。地域の皆様の学校に対する思いも強く感じているところである。

資料3の1、2ページにあるが、旧金木町の地区懇談会では、「金木高校を統合対象とすることで、ますます地域の活力が損なわれる。」との意見があり、五戸町の地区懇談会では、「この計画は郡部の人口減少を推進させるように見える」との意見が出ている。私達は、子どもたちにとってより良い環境を作り、将来を見据え、地域を知り、グローバルな視点で地域の魅力を発信する人財を育成していかなければならないと考えているが、学校の統合による地域活性化への影響を心配する意見について、事務局ではどう考えるのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

第1期実施計画期間においては、県全体で約2,200人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれており、このような中であっても、充実した教育環境を整備し、全ての生徒に共通して求められる資質・能力を身に付けさせ、地域の課題を自ら発見し解決に取り組むなど、地域を支え、本県の未来を担う人財を育成する必要がある。

また、現在、県でも地方創生に向け、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、部局横断的に取り組んでいるところであり、その礎となる人財の育成は、本県の未来の活性化につながるものと考えている。

(和嶋教育次長)

地区懇談会では様々な御意見をいただいたところであるが、充実した教育環境の整備に当たっては、子どもたちの減少を踏まえると地区全体や県全体の視点での検討が必要であると考えている。

また、資料3の2ページに、五戸高校の生徒は祭りの運行を手伝っているとの意見があったが、このような意見は様々な地区でいただいている。確かに子どもたちを地域の祭りを通して育てていただいている。このことは十分承知している。これまでの高校教育改革

においても地域から高校がなくなることはあり、統合先の高校のみならず、地区全体の高校で祭りに参加することについても、現在取組を進めているところである。今後、高校がなくなった場合でも、地域の祭りや行事に対して地区全体の高校で支えていくこともできるのではと思っている。

(中村教育長)

子どもたちの人数が減って、地域の学校、学級が減っていく、そして地域の中学生は自分の進路を考えて分散している状況にある。そのような中、どうしたら自分の地域、郷土を支えていこうとする素地ができるかというのは県全体の課題である。授業の中で自分の出身地域の特徴、例えば、行事や文化などを学ぶ意味を確認する必要がある。全ての県立高校に地元を理解するプログラムを作って提示していく必要がある。それぞれの地域から来た子どもたちがそれぞれの地域を相互に理解するようなことを見える形にしたい。

(町田委員)

それを踏まえての統廃合だと思う。学校が地区に直接的に関わり地区の行事に参画してきたというのも一つの形であるが、仮に学校が統合したとしても、学校単位でなくても生徒自らが地域の行事に参画したいと思う気持ちを醸成するための教育を行い、地域に貢献できる人財を育成する取組を行っていくということによろしいか。

(中村教育長)

そのように思っている。

(野澤委員)

地域や郷土と言っているが、広い意味なのか言葉を整理した方が良い。現実的に学校を支えていただいているのは地元の方々だと思うが、先ほど説明があったように、更に広い地区、エリアで地元のことを深く考えてお互い連携し理解することが必要だと思う。我々も再度言葉を確認して、地域を支えるためにはどのようにしていくべきか考えていく必要がある。

地域の方々から心配する声があるので、和嶋教育次長や教育長が説明したようなことを意識して事務局は応えていくべき。

(中村教育長)

学校で他の地域のことを学ぶため教育活動を行うことで人間関係ができていく。大人になっても活かせると思う。広い意味で手法を学ぶということもあるが、人と人との関わりの中から出てくるものもあると思う。地域の方々と言っていることは間違っていないが、我々は地域を盛り上げるために、「地域に貢献できる人財育成」の観点から計画案を作成している。

(町田委員)

お互いの地元に行こうとする自発的な発信をしたり、地域を思う心を醸成していくという教育も併せて行うことを期待しているのか。

(中村教育長)

子どもの数が少なくなってきたため、今、町田委員から発言があったようなスタイ

ルの教育の形にも対応していかなければならないと考えている。

(豊川委員長)

地域からは学校の存続意見が多く出ている。県教育委員会は今なぜ高校教育改革が必要なのかを示しているが、寄せられた意見は、子どもたちの高校教育の在り方については希薄という感じを受けている。教育の在り方についてどう考えているか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

生徒が減少する中においても、未来を担う子どもたちの人間力を育むため、最適な教育環境を整備していくことが必要だと考えている。

(杉澤委員)

資料3の4ページに「同一の校舎に全ての教科の教員を配置するのではなく、近隣地の学校から時間に合わせて教員が訪問する」という意見があるが、この点に関する現状と今後の方向性について伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

これは兼務という体制で、教員が他校にも授業をしに行くというものであるが、教員はホームルームを持っていたり、他の分掌を持っていたりしているので、その調整を踏まえて検討する必要がある。

(中村教育長)

現状について申し上げると、芸術など週の単位数が少ないものについては、兼務として複数の学校を回るといった実態はある。なるべく専門の教員に授業をしてもらうよう取り組んでいる。それを学校の主体として取り組むとなると時間的な問題もあり困難な面がある。なるべく専門の教員には回ってもらいたいと思うが、バランスを見る必要がある。

(町田委員)

学校規模・配置については、地区ごとの中学校卒業予定者数の推移や募集学級数の見込みなどを総合的に勘案しながら、オール青森の視点で計画的な学校配置に取り組むこととしているところである。

その中で、資料3の3ページにあるが「なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。」といった意見のように市部への集中に対して反対する意見があったようだが、これまでの高校教育改革の経緯と計画案の考え方について、改めて確認したい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

これまでも中学校卒業生数の減少に対応するため、計画的な学校規模・配置に取り組んできたところであり、平成12年度から平成16年度までを計画期間とする第1次実施計画、平成17年度から平成20年度までを計画期間とする第2次実施計画では学級減を中心に対応し、平成21年度から平成25年度までを計画期間とする第3次実施計画前期では青森戸山高校、八戸南高校など市部の大規模校を、平成26年度から平成29年度までを計画期間とする第3次実施計画後期では岩木高校などを統合し、高校教育改革を推進してきたところである。

今回の第1期実施計画(案)の学校配置は、市部に高校を集中させる意図ではなく、中



学校卒業予定者数の推移、産業動向、中学生のニーズ等、公共交通機関の利便性等を考慮しながら検討したものである。

(野澤委員)

学校規模・配置については、学校規模の標準を踏まえており、第3次実施計画までで対応できなかった部分に対応しているものである。まだ地域の方々に御理解いただけておらず、「市部に学校を集中させているのでは」、「伝統校を残すべき」、「人口が増えた時に新設された高校を閉校すべき」という意見があった。

高等学校教育改革推進室長が説明した視点というのは非常に大事なことだと思う。このような意見があり、事務局ではどのように応えていくのか伺いたい。

(中村教育長)

これまでの高校教育改革では、それぞれの地域にある学校は大事なものであるため、地元からの要望があり、県教育委員会としても色々な地域に学校があることが大事であるという考え方をしてきたわけである。学級減で対応したということは、学校を残したいという意志の表れである。

そのような対応をしてきたわけであるが、現状では学級数が2学級程度まで減ってきている学校もある。また、中学生がどの学校を志望するか調査する第1次進路志望状況調査では、郡部の高校の倍率が半分だったり、70～80%などというデータになっている。

我々は10年間を見通した計画を策定しようとしているわけであるが、学年で12,000人いた生徒が3,100人減り9,000人台になる。約25%減ることになる現実を前にしたときに、全部の学校を残すこととなると、その学校で学ぶ生徒にどのような影響があるのかを考慮しなければならない。そこで教育の質を担保できる学級数としてはじき出したのが標準という考え方である。標準なので必ずその学級数にするというものではないが、標準という考え方のもと、それぞれの地域を見ていくこととした。

生徒の減り方、学級数の状況などを考えると、やはりここで踏み込んでいかないとこれから学ぶ生徒に大きな影響がある。そのようなことを踏まえて今回の計画案を作成したものである。

(町田委員)

平成21年度から25年度までの実施計画では市部の高校が無くなっている。5年、10年というスパンでの子どもたちの減少など様々なデータを踏まえ対応していることは非常に理解できる。

一方、地元の皆さんもそれは理解していると思う。理解しているのだが、どこを閉校するかとなったときに、「伝統校は残すべき」、「ここは残すべきだ」という思いがある。地元の皆様に理解していただくように進める必要があると思うが、どのように対応していくのか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

各高校にはそれぞれ伝統や歴史があり、これまで地域に根差した特色ある教育活動を展開するなど、地域住民に支えられながら今日に至っていることは承知している。

一方で、現在、グローバル化や情報通信技術等が急速に進展するなど社会が変化するとともに、高校等進学率が99%を超えるなど高校教育を取り巻く環境も変化している。

また、今後、生徒数が急激に減少する中であっても、本県の未来を担う子どもたちが地

域の課題の発見と解決に取り組み、地域を支える人財として成長することができるよう、充実した教育環境を整備する必要がある。

これらのことから、将来、高校教育を受けることとなる子どもたちの教育環境の整備に当たっては、中学校卒業予定者数の見込みを踏まえるとともに、第1次進路志望倍率や志願・入学状況など現在の中学生のニーズ等も考慮しながら検討する必要があると考えている。

(中沢委員)

基本方針において、幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設や多様な部活動の選択肢の確保、高校段階で身に付けるべき「確かな学力」、「逞しい心」や「学校から社会への円滑な移行に必要な力」を育成するためには、一定の学校規模が必要と考え、学校規模の標準を示したところである。

一方、例えば、資料3の3ページにあるとおり、五所川原市を含む複数の地区懇談会において「各校による人財育成に向け、小規模であっても各校を存続させるべき」との意見があったようだが、1学級規模の場合の開設科目数や部活動数について改めて確認したい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針の25ページを御覧いただきたい。開設科目の状況であるが、1学級規模の学校では、地理歴史・公民の開設科目数が平均4.6科目、理科の開設科目数が平均4.4科目なのに対し、4～5学級規模の学校では、地理歴史・公民が平均8.2科目、理科は平均7.8科目開設している。

また、部活動に関しても規模によって設置状況が異なる。1学級規模の学校では、運動部が平均4.8部、文化部が平均3.4部活動しているが、4～5学級規模の学校では、運動部が平均13.2部、文化部が平均9.0部活動している。

(和嶋次長)

只今御説明したとおり、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目開設や部活動の設置が可能となり、活力ある教育活動につながるものと考えている。

また、現在、変化の激しい時代にあって、高大接続に向けた高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるところである。高校教育を巡る環境が変化していく現状において、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められており、このような主体的、対話的で深い学びの実現という視点からも、子どもたち一人一人の学びを充実させていく必要があると思っている。

(中村教育長)

高大接続改革の話があったが、今の計画では、現在の中学校3年生が高校3年生になり大学入試を受ける際に選抜の方法を変えるというものである。自分と異なる価値観のものを比べてどのようなアプローチで解決できるかという力がないと解けず、教科書にあるものをただ暗記するというものではなくて、それらを組み合わせて新しい考え方を問う問題が増えてくる。

また、専門学校等においても、入試においてプレゼンテーションをさせることを取り入れようとしている。そのようなことから、高校の段階で人とのやりとりを通じて能力を高めていくことが子どもたちに求められている。質的なものが求められる、ちょうど節目に

なっている。このようなことも改革の背景の一つになる。

(中沢委員)

小規模校を存続した場合の想定として、昨年度開催した地区意見交換会において、各地区で全ての学校を配置した場合の配置シミュレーションを資料としていたと思うが、そのシミュレーションの内容及び交わされた意見について、事務局から説明いただきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

例として、小規模化が進んでいる西北地区の状況を御説明する。西北地区意見交換会の資料の3、4ページを御覧いただきたい。

西北地区で全ての学校を配置する場合、重点校、拠点校、地域校を除き、第1期実施計画期間中に五所川原工業高校及び木造高校が3学級、金木高校、鱈ヶ沢高校、鶴田高校、板柳高校の4校が1学級規模となるシミュレーションである。また、第2期実施計画期間中に五所川原工業高校及び木造高校が2学級規模となるなど、各校の小規模化が一層進むことが見込まれるシミュレーションである。

このシミュレーションにおいて期待される効果として、「子どもの学力向上や高校教育を受ける機会に配慮した学校配置を望みたい。」、「地域活性化という視点から、高校は地域になければならない存在である。第1期実施計画期間中に高校がなくなるのであれば、あまりに急すぎると感じる。可能な限り、第1期実施計画期間中は、統合しないでほしい。」、「高校進学を希望する生徒に対して、高校の選択肢が多くあり、高校教育を受ける機会を確保することができる。」、「学力的に重点校や拠点校に進学できない生徒への選択肢も確保できる。」という意見があった。

一方で更に検討を要する課題として、「学校規模による開設科目状況を見て、自分の子どもが高校に進学する際には大きな高校に入学させたいと感じた。」、「学校規模の大きい学校がないので、大学進学やスポーツを頑張りたいという希望により、他地区の高校に進学する生徒もいる。」、「普通科の連携校4校（金木高校、鱈ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校）は、現在、全て2学級募集だが、1学級募集にして学校を残すのが現実的である。ただ、1学級募集とすると部活動数や開設科目数が少ないため、高校としての魅力が薄れ、多くの中学生が私立高校を志望する可能性がある。」、「全ての学校を配置した場合、学校の小規模化が更に進むことになる。西北地区は「北五」地域（五所川原市及び北津軽郡）と「西つがる」地域（つがる市及び西津軽郡）に分かれており、「西つがる」地域にも4学級規模の高校を配置してほしい。」、「1学級規模の高校では、生徒が希望する教科・科目や部活動に制約が出てくる。満足な教育ができなければ、子どもにとって魅力のある学校になることは難しい。」、「五所川原工業高校が2学級になった場合、工業高校として成り立っていくのか心配である。」、「連携校が1学級規模となることにより、高校教育としての質の確保・向上、あるいは部活動の運営等ができるのか。」、「1学級規模の高校で、大学進学、就職等の幅広い進路指導や科目の開設など、生徒のニーズに応える魅力ある教育活動ができるのか。」、「1学級規模になっても充実した教育を行えるよう、教員を増やせば良い。」との意見があったところである。

(和嶋次長)

只今、西北地区について説明させていただいたが、全ての学校を残すということは全ての地区意見交換会で検討している。

(豊川委員長)

全ての学校を配置する場合のシミュレーションについては、地区意見交換会において様々な意見をいただいたところであり、非常に大事なところであるので、改めて各委員に御意見があれば伺いたい。

(中沢委員)

いま西北地区を例にしてシミュレーションを説明していただいたが、全ての学校を配置した場合、木造高校や五所川原工業高校においても、第2期実施計画において2学級規模の学校になることが想定されている。そうなった場合、5学級規模で重点校としている五所川原高校や4学級規模の拠点校である五所川原農林高校の学級減も検討する必要が出てくると思うがどうか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

中学校卒業者予定者数の更なる減少が予想されているので、今発言のあった学校配置になることも想定される。

(野澤委員)

今の(1)から(3)までの話を聞いて、キーワードがあると思う。それは小規模校の「メリット」と「デメリットである困難さ」。これについて我々は議論してきた。意見にある小規模校のメリットは必ずあると思う。

子どもの多岐にわたる可能性をなかなか広げることができない教育環境が見えてくる中で、小規模校のメリットを再認識して、開設準備委員会でどのような学校であるべきか、どのような学科の編成にするかなど大いに議論していくべきだと思う。事務局がどのように考えているか、改めて伺いたい。

(和嶋次長)

3ページの(3)の○の三つ目で「小規模校のメリットは必ずある。」という指摘や、○の四つ目で「小規模校の方が教員と密な関係を築けると思う。」という指摘を受けているところである。一人の教員から見れば、視野に入れる子どもの数が少ないため、顔と名前を全員覚えられる。そのため、教員と生徒の関係は近いものになり、安心して学校に通うことができるという側面はあると思う。

一方で、きめ細かな指導や子どもに寄り添いながら共に歩んでいく教育活動については、小規模校しかできないものではない。標準規模とされる4学級規模の学校でも、現在も教員による十分な取組が行われているし、これからも子どもの様々な状況に応じた対応ができると思う。

(野澤委員)

学校関係者は理解しているのかもしれないが、その他の方々に御理解いただけていない要素の一つだと思うので、今の説明は大事なこと。小規模校のメリットを引き継ぎ、拡大できるということを大いに議論していくべきだと思う。それを視野に入れて我々は意見すべきだと思う。

(杉澤委員)

第1期実施計画案については、あくまで県立高校を対象としたものであるが、私立高校

に対する意見も多数あるので、私立高校との立ち位置や今後の方向性について伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

法律により、地域内の私立高校について意を用いて対応する必要がある旨、規定されているため、私立高校側と年に数回程度、どのような方向性で進めていくか情報共有を図っている。

(杉澤委員)

私立高校側でも教育環境の整備に必死になっており、小規模校が私立高校に負けてしまうような立ち位置にあると思うので、その点も議論していかなければならないと思っている。

(豊川委員長)

「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の二つの観点を踏まえ、地区毎の検討につなげたいと思う。他に何か質問、意見はあるか。なければ、続いて、資料3の1(4)から(6)の意見について検討していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

5ページをお開きいただきたい。先ほどに引き続き、下線部を中心に地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。

まず「(4) 複数学科の併設」であるが、「三本木農業高校に普通科を設置しても、中学生は選択しないのではないか。」「三本木農業高校に普通科を2学級設置することに違和感があり、三本木高校に進学できなかった生徒の受け皿としか思えない。」「普通科を併設することによって農業高校としての専門性が薄まるような気がしている。」との意見があった一方、「1つの学校の中に、多種の学科があることは、高校生同士の価値観の交流にもなって良いと思う。」との意見もあった。

続いて「(5) 開設準備委員会」であるが、「五所川原工業高校にいくら要望しても旧金木町の生徒だけではないため、金木高校の取組は引き継がれないと思う。」「三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校の普通科がプラスされるだけだと考える。それでも三本木農業高校は閉校ということになるのか。」「十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校が統合された場合、統合後の学校の名称はどうなるのか。」「六戸高校のOBや地域住民の思いをどのように加味しながら、名称の検討を進めていくのか。」との意見があった。

続いて「(6) 通学環境への配慮」であるが、「金木高校から五所川原工業高校までスクールバスを運行すること等の検討をした上で統合等の議論をすると円滑に進められると思う。」「経済的に余裕のある家庭は通学費用を払えるかもしれないが、現在、ひとり親家庭等の子どもの貧困が増えてきており、高校に進学できない子どもが増えてくると思う。」「高校卒業後に進学することを希望している生徒は弘前市や五所川原市の高校に入学するが、経済的な理由等でそのような高校に入学できない生徒もいる。」「物件広告等において、学校までの距離が記載されているように、若者が定住する地域を選択する際には、地域の教育環境がどのように整備されているかという点に大きく左右される。」「西北地区の中で五所川原工業高校に便利に通学できる町村はない。」「経済的な面から私立学校へ入学はさせられないし遠方の高校へ通学するためにも交通費がかかる。歩いて通える範囲に高校があるべきである。」「交通の利便性が良くない三本木農業高校まで子どもたちが通学するに当たって、県として何か考えていることはあるか。」「大湊高校川内校舎を募集

停止した際の通学への配慮を検討しているのか。」「通学支援について尋ねると県は公平性の観点と唱えるが、高校はもはや義務教育であり、もっと県がさまざまな配慮をするべき。」「仮に川内校舎が募集停止となった場合、下北全域を対象とした寮制度を県で整備してはどうか。」「むつ市の旧町村部からの通学支援をお願いしたい。」「本計画では、五戸高校と八戸西高校の統合を示しているが、使用校舎を八戸西高校とした場合、通学が困難となる生徒も出てくるのではないか。」「通学が困難であれば下宿させると思うが、そうであればその下宿費を補助すれば良いのではないか。」などの意見があった。

(杉澤委員)

高校教育を受ける機会を確保するため、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じる高校として、公共交通機関の状況により6校の地域校を配置することとしたところである。

地区懇談会で、遠方の高校へ通学するための交通費を懸念する意見や寄宿舎の整備を求める意見があったことを説明していただいたが、これらの意見についてどう考えるのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

平成26年度に実施した高等学校教育に関する意識調査によれば、必要な通学支援策として、高校生の保護者の中で最も高い割合だったのはスクールバスの運行で56.1%であり、寄宿舎の整備については7.7%に留まっている。通学支援の検討に当たっては、このようなニーズについても考慮する必要があると考えている。

また、現在でも進路希望により遠方の高校に通学している生徒がおり、公平性の観点から支援について慎重に検討する必要があると考えている。

(杉澤委員)

通学に対する基本的な考え方として、朝6時以前に出かけなければならないとか、1時間以上通学に要するなどがあったと思うが、再度確認したい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

只今の発言は地域校の要件に関するものと思うが、①通学可能な公共交通機関があるかどうか、②6時以前に乗車しないといけないか、③乗車時間が1時間を超えるかどうかを総合的に判断し、地域校を決める際の要素としている。

(杉澤委員)

地域との連携による交通費の助成、保護者にとっての交通費に対する不安感などについても議論していく必要があると思う。

(野澤委員)

高等学校教育改革推進室長からは、通学支援について、ある意味慎重な説明があったが、資料にある意見や学校を視察して聞いてきた声からすれば、通学における時間的な負担と同時に経済的な負担が大きいと感じている。

高校進学率が99%で義務化に近い状況でどのような配慮が必要か、これを契機に議論して踏み込むことも必要ではないかと思っている。それでなければ全体的な方向性の後押しにはならないと思う。我々としては、強く要望されていることを真摯に受け止める必要

があると思うが、どのように考えているか。

(平野教育次長)

地区懇談会では、保護者の方から通学費の負担が大きいため強い要望を受けている。

通学費支援の考え方としては、高等学校教育改革推進室長が説明したとおりであるが、我々ができることは何かと考えると、通学が可能となるよう既存の交通機関のダイヤ改正や乗り継ぎの利便性向上、市町村のコミュニティーバスとの連携などが考えられる。また、県全体の交通施策を所管する県交通政策課との調整等が考えられる。

また、教育長から、保護者からの強い要望に対して県教育委員会として何かできることはないのか、様々な角度から検討するよう指示が下りているので、事務局としては、必要に応じて関係機関と折衝を行うなど、検討作業を進めていきたい。

(野澤委員)

複数学科について、西北地区では五所川原工業の工業科と3校の普通科が、上北地区では三本木農業高校の農業科と2校の普通科が統合する計画案としている。特に三本木農業高校は拠点校という位置付けのもと、普通科を併設しようとしている。そのため、地区懇談会からも疑問の意見が出ている。

先程事務局から他県の複数学科の併設事例を紹介していただいたが、本県ではどのような教育活動を目指すこととしているのか再度確認したい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が見込まれる中であっても、普通科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを狙いとしている。

また、統合後の学校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上といった効果を期待している。

(和嶋教育次長)

例えば、上北地区において、三本木農業高校に普通科を併せるという案を示しているところであるが、統合に当たっては、十和田西高校の観光に関する学習や六戸高校におけるボランティア学習などの要素を取り入れながら、農業を学ぶ生徒と一緒にいることで、そうした要素が更に効果的になると考えている。

また、西北地区においては、金木高校における地域ビジネスに関する学習や鶴田高校における国際理解教育、板柳高校の生活産業等に関する学習という特色ある教育を統合校にどのようにして引き継いでいけるか、また、それぞれが効果的に活かされるよう検討していければと考えている。

(野澤委員)

地区懇談会の意見を見ると、専門学科の高校としての維持ができるか、普通科が入ることで専門性が失われるのではないかということについて危惧していると思う。専門学科と普通科が一緒になることで多様性が増すのは良いことだと思うが、そのような意見に対してどのように考えているのか伺いたい。

(和嶋教育次長)

例えば、三本木農業高校と2校の普通高校の統合を例にすると、今の農業科のカリキュラムは急に変わるわけではなく継承されていくことになる。普通科についても学びのカリキュラムは決まっている。

私たちとしては、農業や工業のカリキュラムはきちんと確保した上で、同じ校舎に複数の学科の生徒が入ることで、それぞれの生徒が刺激を受け、教員の数が増え、充実した学びにつながるものと思っている。

(豊川委員長)

全国の実例があるので、データなど示していただきながら、もう少し検討してみた方がよいと思っている。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、続いて、資料3の1(7)から(9)の意見について検討していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

8ページをお開きいただきたい。先ほどに引き続き、下線部を中心に地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。

まず「(7) 1学級当たりの募集人員」であるが、「本県の40人編制は多すぎるため、30人編制にはできないものか。」「学級定員の引き下げにより、統廃合や学級減の課題も解決するのではないか。」「1学級の定員を35人とする学級編制の弾力化を拡充してもらいたい。」「1学級当たり40人というのは多いのではないか。30～35人くらいが最も充実した教育環境ではないか。」などの意見があった。

続いて「(8) 教員の資質向上」であるが、「普通科の教員は農業科の生徒も指導することになると思うが、きちんと指導できる力のある教員は配置されるのか。」との意見があった。

続いて「(9) その他」であるが、「ア 重点校、拠点校、地域校」について、「重点校において、成績上位者にばかり気がかけられ、それ以外の生徒がないがしろにされるような気がしてならない。」「1時間以内で生徒を通学させるために配慮するのであれば、地域校は入学者数の多寡に関わらず残す必要があるのではないか。」「地域校の中里高校が募集停止となった場合、通学が困難となる生徒の通学について、子どもたちのための良い方策を検討してほしい。」「重点校については賛成できない。今でも、成績による高校格差があり、重点校と名称を付けることは、この格差を認知させ、助長することになる。」「中学生が高校を選ぶ際に重視するのは学力だと思う。生徒数が減ることをチャンスととらえ、教育の充実を図ることが必要だと思う。」「入学できるチャンスが広がるのは嬉しいことだが、三本木高校に進学した生徒の学力を維持できるのか危惧している。」「力のある教員を重点校に集めることが必要と考えるが、そうした場合に他の学校の教員人事は大丈夫なのか。」「大間高校を閉校し、県で通学支援を行えば良い。」「田子高校は入学者数が少ないが、納税者からしてみると、入学者がいない学校を残しても経費が無駄にかかる。その一方で入学者数が一定程度ある学校をなくすというのは理解できない。」「重点校、拠点校にはかなりの疑問がある。重点校の八戸高校が一番良い高校で、それ以外はその他の学校と捉えられるのではないか。」などの意見があった。

「イ 閉校校舎の利活用」について、「青森東高校平内校舎が閉校となれば跡地はどうなるのか。閉校後の利活用については、町と十分に協議してもらいたい。」「統合後の六



戸高校の校舎の活用について、地域の方が土地を提供して六戸高校を設置した経緯があることも考慮してほしい。」「仮に川内校舎が閉校した場合の、校舎の利活用についても検討してほしい。」「跡地利用の方向性を先に示さぬまま、存続の是非を検討するのは手順が逆だ。」との意見があった。

「エ 私立高校との関係」であるが、「県立高校の教育改革は私立高校にも影響を及ぼすと思うが、私立高校との関係について教えていただきたい。」「県教育委員会としては、県立高校のみのことを考え、私立高校は好き放題に生徒を募集しても良いという考えか。」「生徒数が減少しているため高校の統廃合が必要であると思うが、何故、私立高校については触れられていないのか。」「私立高校でも生徒数の減少に合わせて統廃合を行うなどの努力が必要ではないか。」「募集人員に関する県立高校と私立高校のバランスを考慮すべきではないか。」「公立の役割は、学校が成り立たないような経済的に恵まれない町村部こそ本当に力を入れて学校をつくることではないか。」などの意見があった。

「オ 地区懇談会開催に関する広報」であるが、「本日地区懇談会が開催されることを、地域の方はほとんどが知らないと思う。」「地区懇談会の開催案内の周知がなされていない。実際に説明を聞きながら資料を見ると理解できることがたくさんあるのもったいないと思う。」などの意見があった。

「カ 行政との連携」であるが、「計画策定に当たり、行政と教育委員会との連携はどのように行っているか。」との意見があった。

「キ 教育費」であるが、「もっと教育にお金をかけ、優秀な教員を増やし、テストの点数だけでなく、人間力を高める教育にお金と時間を配分すべきである。」との意見があった。

「ク 意見への対応」であるが、「県教育委員会では地区懇談会やパブリック・コメントにおける意見を第1期実施計画策定の参考とするとしているが、地域住民の意見が計画に反映されることは本当にあるのか。」「7月の成案策定に向けて、この懇談会はただ消化しているだけなのか。地域の意見は反映されないのか。統廃合ばかりではなく、高校教育の充実、教員の質の向上等を教育改革というのではないか。」「地区懇談会で挙げられた様々な意見に対して、今後実施計画（案）の変更や一部撤回はあるのか。」などの意見があった。

「ケ その他」であるが、「昭和40年代に中学校卒業者がピークとなり、5年周期で人口がどんどん減少している。その後人口が減少するのは分かっていたことである。しかし、それ以降も学校を新設した。これについてどう責任を取るのか。」「拠点校で行う各種行事に、それ以外の学校が参加できる件について、それに関する借り上げバスの予算措置はあるのか。」「人口減の歯止めは教育にある。地元の文化産業に貢献する人材を育成するにはより近いところ（地元）に教育現場が必要である。したがって小規模であっても郡部の高校は残すべきだ。」などの意見があった。

(町田委員)

地区懇談会の意見については、その都度回答し理解していただけるよう対応していると思うが、アンケート結果を見ても、おそらくまだ十分理解できていない状況もあると思っている。このことについて、策定までに今後どのように対応しようとしているのか。スケジュールや進め方などについて教えていただきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

将来構想検討会議からの答申があり、答申に基づいて基本方針を策定している。いただ

いた意見については、答申や基本方針に照らし合わせ、その地域だけの課題ではなく、県全体の課題として捉えた場合、県民の皆様から共通して御理解いただけるかという視点で整理し説明責任を果たしていきたい。

(中村教育長)

それぞれの地区懇談会には「学校を残して欲しい。」と思う方々が多数参加しているため、気持ちは一致している。「なぜ県教育委員会はみんなが一致していることをわからないのか。」という雰囲気がある。

前提としては、地区として見た時の意見が全体として見た時にも成り立つのかということと、地区で学校を残すこととの関係が非常に難しい。シミュレーションにもあるように、学校を全て残すとなると1学級規模の学校が地区の半数以上になってしまう。

それぞれの地区の御要望、気持ちはしっかりと受け止めているが、どのようにこれから高校に入る、本県の将来を担う子どもたちを育てるのかという責任は、県全体としての視点を加え、地域の皆さんの御意見を踏まえて判断する必要がある。

今の中学校3年生が高校に入った時にどのような学校になるのか示した上で入試を受けてもらう必要があり、この教育委員会会議で色々議論し、見ていただいて、また御意見が来るかもしれないが、我々としては、県全体の視点を考えながら判断する必要があると考えている。

(野澤委員)

中村教育長の説明はまとめとして正しいと思う。将来構想検討会議の答申には、「青森県の教育界や学校現場全部が変わらなくてはいけない。子どもたちが活力ある教育環境で学ぶため、統合校や既存の高校、重点校、拠点校、地域校にかかわらず、全ての学校が切磋琢磨してどのような学校であるべきかみんな議論してください。」と、これに近い言葉が記載されている。

結果的に統廃合ばかりに視点が向いているが、学校現場で「子どもたちが求める道に対して多岐にわたって選択肢を提供できる、それはこういう魅力ある学校である。」と、学校OBの方々、地域の方々、教員OBの方々も含めて、開設準備委員会と同じレベルで我が校をどうしていくのか議論していただきたいと思う。

(豊川委員長)

現在、小学校、中学校でも子どもの数が少なくなって統廃合が進められている。高校はそのような子どもたちを受けて成り立っていくため、人口の減少を見過ごすことはできないと考える。

国立社会保障・人口問題研究所では2010年対比で30年後、40年後の人口を予測しているが、県庁所在地でも30%近い人口が減るとされている。今まで手を打ってこなかった大人の責任だと思う。これからの子どもたちの将来を考えていかないといけない。

(豊川委員長)

ここまで、「県全体に共通する考え方」について確認したところである。各地区の学校配置に関する個別の意見等について、個別に検討しなければいけない事項が多数あるため、次回の会議で改めて検討したい。そこで、「各地区の学校配置案において検討を要する課題」について、その概要をあらかじめ確認したい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

16ページをお開きいただきたい。意見等の内容については、次回会議で改めて御説明するので、本日は地区懇談会等でいただいた主な意見を紹介させていただく。アンダーラインを引いている意見のうち、主なものを抽出して説明することをお許しいただきたい。

まず「(1) 東青地区」であるが、「ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等」として「平内町内からの進学者数や1学級の在籍者数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じる。」との意見があった。

また、請願等であるが、青森東高校平内校舎の存続及び青森北高校今別校舎の存続を求めるものが2件提出され、既に教育委員会会議で報告済みである。

続いて18ページを御覧いただきたい。

「(2) 西北地区」であるが、「ア 学校配置に関する考え方」として、マルの1つ目で「第1期では連携校6校を平等に1学級減にはどうか。」との意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、マルの2つ目として「中里高校が募集停止となるとともに金木高校が統合になると津軽半島北部に高校がなくなってしまう。」、マルの6つ目は「五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべきと考える。」などの意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの4つ目として「教育の機会均等とは言うが、今回の計画では市部に高校が集中し、鱒ヶ沢高校や中里高校は存続するものの郡部はないがしろにされていると感じる。」との意見もあった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの2つ目として「画一的に鶴田高校、金木高校、板柳高校の郡部校をなくすのではなく、一つ一つの学校をしっかりと評価しなければいけない。」との意見もあった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの1つ目として「西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校とし、高校の場所を板柳（または鶴田）にして、普通科2学級としてもらえないか。」との意見もあった。

24ページを御覧いただきたい。

「エ その他」として、マルの2つ目であるが、「板柳高校には様々な地域から通学可能であり、県教育委員会としても時代のニーズに合わせた高校を作るべきである。」との意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

請願等であるが、金木高校の存続を求めるものが2件、板柳高校の存続を求めるものが1件、第1期実施計画の見直しを求めるものが1件及び鶴田高校の存続を求めるものが1件の計5件が提出され、既に教育委員会会議で報告済みである。

30ページを御覧いただきたい。

「(3) 中南地区」であるが、「ア 学校配置に対する考え方」として、マルの1つ目として「弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。」との意見があった。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、次のページのマルの2つ目として、「黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してはどうか。」との意見もあった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの2つ目として「黒石高校と統合して新設校とするのであれば、情報処理科と情報デザイン科を一体のものとして残せば良い。」との意見もあった。

「ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等」として、マルの1つ目で「柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。」との意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの1つ目として「中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。」との意見もあった。

また、請願等であるが、第1期実施計画案に関する意見が1件提出され、既に教育委員会会議で報告済みである。

36ページを御覧いただきたい。

「(4) 上北地区」であるが、「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、マルの3つ目の後段で「交通の利便性や通学にかかる保護者の負担を考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。」、マルの5つ目で「六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなることが不思議だと思っている。」などの意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

「エ その他」として、マルの2つ目として「仮に三本木農業高校に普通科を設置した結果、普通科への志願者数が増えて、農業科が3学級規模となった場合は拠点校にならないのか。」、一番下の行であるが「野辺地高校のクラス数は最低でも現状を維持する事を望む。」などの意見があった。

「(5) 下北地区」であるが、「ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等」として、マルの3つ目では「学校は災害拠点としての機能を持ち、災害時に生徒が戦力となるため、川内校舎を存続させれば良い。」、マルの5つ目では「大間高校を廃止してでも川内校舎を残すべき。」などの意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの1つ目では「大湊高校とむつ工業高校の統合について第1期で実現出来ないのであれば、次善策として大湊高校本校を川内に持ってきてほしい。」との意見があった。

「エ その他」として、マルの1つ目では「田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。」との意見があった。

次のページを御覧いただきたい。

マルの1つ目では「医学部進学コースの設置やスーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールを参考にした県独自の事業を検討し、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。」との意見もあった。

「(6) 三八地区」であるが、「ア 学校配置に対する考え方」として、マルの1つ目で「地域の課題解決について地域と密接に関わりながら学ぶ地域ビジネス科1学級、現在介護職の人材不足がありながら県立高校には福祉に関する学科がないことから、社会福祉科1学級の新設により、三八地区の活性化につながり、五戸高校を志望する生徒が増えるのではないか。」、マルの2つ目では「適正配置ということ踏まえると、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないか。」などの意見があった。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、マルの1つ目では「八戸西高校を五戸高校に統合するのであれば、郡部校が存続することになり、賛成である。」との意見があった。

44ページを御覧いただきたい。

請願等であるが、五戸高校の存続に関するものが1件提出され、既に教育委員会会議で報告済みである。

(野澤委員)

各地区の具体的な意見について再度比較しながら、次回の会議では、事務局の方からぜひ具体的に踏み込んだ形で、この場で揉めるような形で考え方を提示していただきたい。

(豊川委員長)

本日は、地区懇談会でいただいた具体的な意見のうち、県全体に共通する考え方に対する意見について広く検討してきた。次回は、本日検討したことを踏まえ、各地区の学校配置に対する具体的な意見について検討していくこととしたい。7月の実施計画決定に向けしっかりと検討するため、6月中に再度臨時会を開催したいと思うが、異議はないか。

(全委員)

異議なし。

(豊川委員長)

それでは、事務局には臨時会の日程調整をお願いしたい。